

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	障害者等の職業相談経費			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課			障害者雇用対策課長 中村 裕一郎	
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	障害者基本計画(第3次)(平成25年9月策定)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することを通じて障害者の就職促進を図ること、精神障害者の求職者に対して専門的なカウンセリング等を実施し、精神障害者の雇用促進、職場定着を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共職業安定所において、就職支援ナビゲーター(障害者支援分)等を配置し、求職者一人ひとりの障害特性に十分配慮しつつ、その適性に応じた専門的支援を行う。また、精神障害者については、カウンセリングスキルの高い専門的資格を有する者等を精神障害者雇用トータルサポーターとして配置を行うことなどにより、障害者の就職促進、職場定着を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,892	2,444	2,516	2,820	3,163		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		2,892	2,444	2,516	2,820	3,163		
	執行額		2,467	2,090	2,284	-	-		
	執行率(%)		85%	86%	91%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		85%	86%	91%	-	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1,897	1,888	相談員の見直しによる増。					
	庁費	886	1,256						
	委員等旅費	16	17						
	職員旅費	2	2						
	計	2,820	3,163						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	公共職業安定所における障害者の就職件数を前年度以上とする。	公共職業安定所における障害者の就職件数	成果実績	人	84,602	90,191	93,229	-	-
			目標値	人	77,883	84,602	90,191	-	93,229
			達成度	%	109	107	103	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合を70%以上とする。	精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階(求人情報の提供、面接訓練等)へ移行した者の割合	成果実績	%	69.1	71.6	74.6	-	-
			目標値	%	69.3	65	68	-	70
			達成度	%	100	110	110	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
		活動実績	当初見込み										
		就職支援ナビゲーター(障害者支援分)1人あたりの活動件数(職業相談・事業所訪問等)		件	1,583	1,708	1,726	-	-				
				件	1,549	1,583	1,708	1,726	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
		精神障害者雇用トータルサポーターの支援件数								件	89,675	106,388	122,526
				件	72,454	89,675	106,388	122,526	-				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
		X: 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)の執行額(百万円)						円	2,421	2,458	2,185	2,545	
		Y: 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)の活動件数(件)						計算式	X/Y	1,373百万円 558,656件	883百万円 398,010件	879百万円 402,252件	632百万円 248,544件
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
		X: 精神障害者雇用トータルサポーターの執行額(百万円)						円	28,045	29,066	32,488	35,936	
		Y: 精神障害者雇用トータルサポーターのカウンセリング対象者数(人)						計算式	X/Y	571百万円 20,360人	640百万円 22,019人	794百万円 24,442人	975百万円 27,131人
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)											
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)											
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度				
		公共職業安定所における就職件数(障害者)		実績値	件	84,602	90,191	93,229	-	-			
				目標値	件	77,883	84,602	90,191	-	93,229			
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度				
		精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合		実績値	件	69.1	71.6	74.6	-	-			
				目標値	件	69.3	65	68	-	70			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することを通じて障害者の就職促進を図ること、精神障害者の求職者に対して専門的なカウンセリング等を実施し、精神障害者の雇用促進、職場定着を図ることにより、施策目標の達成に資する。												
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、国民ニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、国が行う職業紹介の一環として実施しているものであり、また障害者の雇用促進に当たっては、国が行う事業主指導・支援と一体的に実施することが、効率的かつ効果的であるため、国が実施すべき。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、ニーズ及び優先度が高い。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。												
	競争性のない随意契約となったものはないか。												
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	必要最低限の経費であるので、水準は妥当である。								
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-										
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業に必要な経費に限定されている。									

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議や面接会等の効率的な実施に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成28年度の公共職業安定所を通じた障害者の就職件数は前年度実績以上となり、特に精神障害者の就職件数は大幅に増加し、身体障害者の就職件数を大きく上回る状況にある。このため、障害者の就職促進や精神障害者の常用雇用への移行促進を図るため、障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等や精神障害者の求職者に対して専門的なカウンセリング等を実施する当該事業が非常に有効な施策となっている。	
	改善の方向性	今後も引き続き当該事業を実施する必要がある。	

**外部有識者の所見**

事業は引き続き適正に執行すること。(横田 響子)

**行政事業レビュー推進チームの所見**

通現  
り状

引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

通現  
り状

引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。

**備考**

平成29年度に予算増額となっているのは、改正障害者雇用促進法の施行により、平成30年度から精神障害者が障害者法定雇用率の算定基礎に含まれることとなるため、精神障害者の雇用促進と職場定着が喫緊の課題であり、ハローワークにおいて、精神障害者(求職者)に対するカウンセリングや就職に向けた準備プログラムを実施するとともに、事業主に対する精神障害者等の雇用に係る課題解決のための相談援助等を実施する精神障害者雇用トータルサポーターの増員のための経費や活動旅費を増額しているためである。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	940	平成23年度	812	平成24年度	713	
平成25年度	553	平成26年度	550	平成27年度	558	
平成28年度	551					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



